

● 業況判断（DI）*2

	前回(12月)からの変化	
全産業（10,753社）	10 % p	3 % p
不動産業（487社）	20 % p	2 % p
大企業	35 % p	2 % p
中堅企業	29 % p	3 % p
中小企業	15 % p	2 % p

全産業(全規模)の業況判断は、前回から3%p改善の10%p。

不動産業(全規模)の業況判断は、2%p改善の20%p。大企業は2%p改善の35%p、中堅企業は3%p改善の29%p、中小企業は2%p改善の15%pとなり、すべての規模で業況が改善した。

● 先行き（3ヶ月後）

	変化幅*3	
全産業（10,753社）	4 % p	Δ 6 % p
不動産業（487社）	13 % p	Δ 7 % p
大企業	28 % p	Δ 7 % p
中堅企業	21 % p	Δ 8 % p
中小企業	10 % p	Δ 5 % p

不動産業の3ヶ月後の業況の先行きについては、すべての規模において、今期比で悪化を見込んでいる。

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業(DI・%p)	12	11	5	11	4	0
良い	19%	23%	23%	16%	16%	17%
[構成比] さほど良くない	74%	65%	59%	79%	72%	66%
悪い	7%	12%	18%	5%	12%	17%
非製造業(DI・%p)	20	17	4	16	10	-1
良い	25%	24%	20%	20%	18%	14%
[構成比] さほど良くない	70%	69%	64%	76%	74%	71%
悪い	5%	7%	16%	4%	8%	15%

● 土地投資（平成29年度計画）

	前年度比	修正率*4
土地投資額 (全産業)	-32.4 %	— %
[平成28年度計画]	[-4.4 %]	

*1 回答期間は11月14日～12月13日

*2 業況判断(DI)は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。

*3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比

*4 修正率=(今回調査の母集団推計値-前回調査の母集団推計値)÷前回調査の母集団推計値×100

*5 計表中の計数は、2015年3月調査における調査対象企業見直し後の新ベース。